令和７年度　衆議院海外派遣　計画書

令和７年７月 25 日

衆議院英国・ＥＵ・ドイツ憲法及び国民投票制度調査議員団
団　長　　枝　野　幸　男

１．団名
衆議院英国・ＥＵ・ドイツ憲法及び国民投票制度調査議員団

２．目的
英国・ＥＵ・ドイツの憲法・国民投票制度に関する調査のため

３．派遣議員団

団長	憲法審査会	会長	枝野　幸男（立憲）
	同	幹事	船田　　元（自民）
	同	幹事	武正　公一（立憲）

同行	庶務部副部長憲法審査会事務局総務課長事務取扱	髙森　雅樹
	憲法審査会事務局総務課係長	草島　春菜

４．派遣期間
令和７年９月 14 日（日）から 21 日（日）までの８日間

５．派遣国
英国、ＥＵ（ベルギー）、ドイツ

６．主な調査内容
一　英国
１　国民投票（選挙）におけるインターネット上の問題に対する取組
(1)　国民投票（選挙）における偽情報対策
【オンライン安全法等による取組の概要・評価】
①オンライン安全法（2023 年制定）において創設された、(a)偽情報の発信に関する虚偽通信罪、(b)プラットフォーム事業者に対する

リスク評価等の義務付けについて、それらの導入の背景・制定過程や運用実績

②「偽情報及び誤情報に関する諮問委員会」の設置の背景やその役割、今後の議論の見通し

③偽情報対策の全体像の概要やこれに対する学界・産業界等の評価、今後の方向性

【偽情報対策としてのファクトチェック・広報の在り方】

①NSOIT（国家安全保障オンライン情報チーム）によるファクトチェック活動の実情と今後の課題

②偽情報対策としての公的機関による広報上の取組の実情

③民間ファクトチェック団体の活動の評価やこれに対する公的機関の関与

(2) 国民投票（選挙）におけるネット政治広告規制

・2022 年選挙法におけるネット広告への広告主等の表示義務（インプリント表示）の導入、新たな規制（支出規制、オンラインデータベースの構築等）の提案及び近年の選挙におけるネット広告の実態

2 解散権

・2011 年議会任期固定法の制定から 2022 年議会解散及び召集法の制定までの経緯及び両法制定時の議論

3 議会調査権等

①議会による行政統制に対する基本的な考え方、議会調査権の発展経緯、制度の基本的な概要等及び行政監視機能の強化に関する議論（少数者調査権の導入等）

②本会議・委員会におけるオンライン審議の実績、現状及び課題

二 ＥＵ

1 国民投票（選挙）におけるインターネット上の問題に対する取組

(1) 国民投票（選挙）における偽情報対策

【DSA・行動規範による取組（事業者との共同規制等）の概要・評価】

①デジタルサービス法（DSA）に基づく偽情報対策の取組について、(a)背景、概要、学界・産業界からの評価等、(b)EU の取組と加盟各国の独自の取組との関係

②偽情報に関する行動規範（EU Code of Conduct on Disinformation）による取組について、背景、概要、学界・産業界からの評価等

③今後の偽情報対策の方向性

【偽情報対策としてのファクトチェック・広報の在り方】

①欧州対外行動庁内の東方戦略的コミュニケーションタスクフォースによる親ロシアメディアに由来する偽情報に対する取組について、その概要、学界・産業界からの評価等

②偽情報対策としての公的機関による広報上の取組の概要や実情等

③民間ファクトチェック団体の活動の評価やこれに対する公的機関の関与

(2) 国民投票（選挙）における政治広告規制

①「政治広告の透明化及びターゲティングに関する規則」による、(a)広告主等の表示義務、(b)広告のデジタルアーカイブ制度、(c)ターゲティング規制などの取組について、その背景事情、取組の概要、学界・産業界からの評価等

②EU の取組と加盟各国の独自の取組との関係

③今後の政治広告に関する対策の方向性

三　ドイツ

1　選挙におけるインターネット上の問題に対する取組

(1) 選挙における偽情報対策

【EU の偽情報対策の運用の実情等】

①DSA 等に基づく EU の施策の運用の実情及びドイツ独自の取組についての背景事情、概要、学界・産業界からの評価等

②今後の偽情報対策の方向性

【偽情報対策としてのファクトチェック・広報の在り方】

①連邦選挙管理委員会による選挙事務・選挙制度に関する虚偽情報などについての情報の訂正、公表といった取組について、その概要、学界・産業界からの評価等

②公的機関によるファクトチェックの実情

③偽情報対策としての公的機関による広報上の取組の概要や実情等

④民間ファクトチェック団体の活動の評価やこれに対する公的機関の関与

(2) 選挙における政治広告規制

①「政治広告の透明化及びターゲティングに関する規則」に基づく取組について、その状況、学界・産業界からの評価等

②ドイツ独自の取組について、その状況、学界・産業界からの評価等

③今後の政治広告に関する対策の方向性

２　基本法（憲法）改正

①近年の基本法改正（特に、直近２回の改正である、(a)債務ブレーキ緩和に関する改正（2025 年 3 月）及び(b)連邦憲法裁判所に関する改正（2024 年 12 月））について、改正案の作成段階や議会での審議の際における、与野党交渉・合意形成の実態、国民的合意の獲得方法など。

②頻繁な基本法改正に関する学者や議会関係者の認識

３　議会の解散

①解散に対して抑制的な議会政治の背後にある考え方

②議会解散のための首相による信任動議の提出及びこれに対する否決という運用を踏まえた、議会の解散の在り方に関する評価

４　議会による行政統制

①議会による行政統制に対する基本的な考え方やその制度の概要

②少数者調査権の事例やこれに対する評価

③議会による行政統制の手段としての「質問制度」の活用状況やこれに対する評価

７．派遣日程（別添）

（別添）航空便等の行程の詳細については、掲載を省略している。

（注）派遣計画書は事情により、内容に変更が生じる場合があります。詳細な内容については帰国後に作成・掲載される報告書概要、報告書を御参照ください。